



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 エコミック
コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札
TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	616	8.1	230		220		174	
2024年3月期中間期	670	1.1	161		145		120	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 181百万円 (%) 2024年3月期中間期 103百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.20	
2024年3月期中間期	31.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,816	1,581	87.1
2024年3月期	2,110	1,819	86.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,581百万円 2024年3月期 1,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		12.00	12.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	6.7	225	30.6	230	25.2	162	27.2	34.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,693,200 株	2024年3月期	4,693,200 株
2025年3月期中間期	60 株	2024年3月期	60 株
2025年3月期中間期	4,693,140 株	2024年3月期中間期	3,820,143 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、労働力人口の減少や、定期給与及び現金給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、企業の人材不足や労働環境の変化、SDGsへの取組み等を背景として、コア業務や新たな業態開発への経営資源の重点投下やそれに合わせた人的リソースの再配置などの社内リソースの再構築やBCP(事業継続計画)の手段としてアウトソーシングニーズが引き続き高い状況であります。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対しバックヤード業務に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、HRテックの導入などのDXの推進や、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、新規顧客の創出のためのWEBマーケティング施策への投資や、エコミックブランドステートメントとして定めた「信用と品質に基づくプロ集団が、ソリューションを提供する」という方針のもと、社員一人ひとりがプロとして顧客企業へのソリューションを提案してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は616,005千円(前年同期比8.1%減)、営業損失は230,791千円(前年同期は営業損失161,151千円)、経常損失は220,769千円(前年同期は経常損失145,896千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は174,608千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失120,235千円)となりました。

なお、当社グループは、BPO事業とソフトウェア・ハードウェア開発事業を展開しておりますが、BPO事業を主要な事業としており、ソフトウェア・ハードウェア開発事業については量的な重要性が乏しくなったため、その他事業として記載しております。また、BPO事業について給与計算関連サービスの一つとして年末調整関連業務を提供しており、下半期の売上高及び営業利益が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(BPO事業)

BPO事業については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化、積極的な営業活動及びサービス品質の向上を含む顧客満足度向上に向けた施策に取り組んでまいりました。前年同期に比べ、給与計算処理人数の増加及び住民税BPO業務の増加によるストック売上の拡大並びにその他BPO業務の拡大があった一方、給与計算業務の新規受託先の立ち上げが下期にずれ込んだこと、それに伴い関連システムの開発も下期にずれ込んだことが影響し、BPO事業の売上高は610,396千円(前年同期比0.3%増)、営業損失は213,199千円(前年同期は営業損失157,317千円)となりました。

(その他事業)

その他事業として、ソフトウェア・ハードウェア開発事業を展開しております。ソフトウェア・ハードウェア開発事業については、株式会社ビズライト・テクノロジーの主力事業としてAI及びIoTに関連するハードウェア製品、ファームウェア製品、そして受託ソフトウェア開発等を行ってまいりましたが、前連結会計年度において戦略分野への事業集中のため経営資源の見直しを行い、受託ソフトウェア開発及び保守に注力した一方、ハードウェア開発分野を縮小いたしました。その結果、その他事業の売上高は55,398千円(前年同期比41.6%減)、営業利益は8,705千円(前年同期比17.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して338,301千円減少し1,384,067千円となりました。これは主に現金及び預金が284,956千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して44,641千円増加し432,843千円となりました。これは主に繰延税金資産が31,563千円及びその他有形固定資産が22,630千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,816,911千円となり、前連結会計年度末に比べ293,660千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して19,069千円減少し155,250千円となり

ました。これは主に買掛金が24,155千円増加した一方で、その他の流動負債が48,717千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して37,029千円減少し79,691千円となりました。これは主に繰延税金負債が25,620千円及び長期借入金が11,409千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は234,941千円となり、前連結会計年度末に比べ56,099千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して237,560千円減少し1,581,969千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失174,608千円及び剰余金の配当56,317千円によるものであります。この結果、自己資本比率は87.1% (前連結会計年度末は86.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に発表いたしました2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,545	1,206,588
受取手形及び売掛金	173,847	105,196
製品	3,685	2,504
原材料	141	—
その他	53,249	69,841
貸倒引当金	△101	△63
流動資産合計	1,722,368	1,384,067
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	54,129	53,565
その他(純額)	7,677	30,308
有形固定資産合計	61,807	83,874
無形固定資産		
ソフトウェア	182,280	183,369
のれん	48,298	40,462
その他	919	7,678
無形固定資産合計	231,497	231,510
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,220	36,784
敷金及び保証金	59,078	59,846
その他	30,597	20,827
投資その他の資産合計	94,897	117,458
固定資産合計	388,202	432,843
資産合計	2,110,571	1,816,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,978	49,134
1年内返済予定の長期借入金	23,327	19,996
未払金	12,880	17,917
未払法人税等	11,651	15,438
その他	101,481	52,764
流動負債合計	174,319	155,250
固定負債		
長期借入金	91,101	79,691
繰延税金負債	25,620	—
固定負債合計	116,721	79,691
負債合計	291,041	234,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	799,926	569,000
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,763,375	1,532,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	56,155	49,520
その他の包括利益累計額合計	56,155	49,520
純資産合計	1,819,530	1,581,969
負債純資産合計	2,110,571	1,816,911

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	670,253	616,005
売上原価	578,519	572,300
売上総利益	91,733	43,705
販売費及び一般管理費	252,884	274,497
営業損失(△)	△161,151	△230,791
営業外収益		
受取利息	1,304	1,746
受取手数料	2,476	2,843
助成金収入	6,201	3,609
為替差益	—	2,816
保険解約返戻金	6,437	—
その他	4,250	626
営業外収益合計	20,669	11,642
営業外費用		
支払利息	692	696
為替差損	4,374	—
デリバティブ評価損	—	904
その他	346	19
営業外費用合計	5,414	1,620
経常損失(△)	△145,896	△220,769
税金等調整前中間純損失(△)	△145,896	△220,769
法人税等	△25,660	△46,161
中間純損失(△)	△120,235	△174,608
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△120,235	△174,608

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△120,235	△174,608
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,911	△6,634
その他の包括利益合計	16,911	△6,634
中間包括利益	△103,323	△181,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△103,323	△181,243

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△145,896	△220,769
減価償却費	52,446	51,227
のれん償却額	7,836	7,836
保険解約損益(△は益)	△6,436	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,172	—
売上債権の増減額(△は増加)	47,117	68,130
営業債務の増減額(△は減少)	16,399	24,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	△281	1,323
前受金の増減額(△は減少)	△4,447	△14,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,846	△38,653
未払金の増減額(△は減少)	△12,842	△10,624
その他	△66,061	△6,764
小計	△116,841	△138,883
法人税等の支払額	△1,997	△5,915
法人税等の還付額	6,325	1,558
その他	284	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,228	△142,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,599	△36,305
無形固定資産の取得による支出	△16,150	△29,058
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,612
敷金及び保証金の回収による収入	2,480	—
保険積立金の解約による収入	15,472	—
その他	△1,680	△1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,476	△69,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,822	△14,740
配当金の支払額	△30,102	△56,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,924	△70,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,068	△1,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,561	△284,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,289	1,491,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	858,727	1,206,588

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO事業			
売上高				
給与計算関連サービス	554,729	—	—	554,729
ソフトウェア・ ハードウェア開発	—	61,907	—	61,907
BPOその他サービス	53,616	—	—	53,616
顧客との契約から生じ る収益	608,345	61,907	—	670,253
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	608,345	61,907	—	670,253
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	33,016	△33,016	—
計	608,345	94,923	△33,016	670,253
セグメント利益又は損失 (△)	△157,317	7,396	△11,229	△161,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO事業			
売上高				
給与計算関連サービス	548,503	—	—	548,503
ソフトウェア・ ハードウェア開発	—	5,609	—	5,609
BPOその他サービス	61,892	—	—	61,892
顧客との契約から生じ る収益	610,396	5,609	—	616,005
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	610,396	5,609	—	616,005
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	49,789	△49,789	—
計	610,396	55,398	△49,789	616,005
セグメント利益又は損失 (△)	△213,199	8,705	△26,297	△230,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、ソフトウェア・ハードウェア開発事業について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。